



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 本坊 吉博
 問合せ先責任者 (役職名) I R室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
 四半期報告書提出予定日 2021年7月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,151	10.9	1,157	31.9	1,239	33.5	732	4.5
2021年3月期第1四半期	10,960	△13.1	878	△43.1	928	△39.8	700	△35.8

- (注) 1 包括利益2022年3月期第1四半期 1,161百万円 (19.7%) 2021年3月期第1四半期 970百万円 (△9.9%)
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	41.49	—
2021年3月期第1四半期	39.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	55,073	37,581	65.1
2021年3月期	52,691	37,274	67.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 35,861百万円 2021年3月期 35,647百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	8.5	4,000	15.1	4,000	8.9	2,600	△15.9	147.34

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	18,688,733株	2021年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,042,491株	2021年3月期	1,041,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	17,646,333株	2021年3月期1Q	17,604,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

●概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費は引き続き弱い水準で推移しましたが、製造業は資本財を中心に半導体・化学品・産業機械などの分野で回復を示しました。また、海外経済は、米国をはじめとする先進国においてワクチン接種が進んだことにより個人消費が強さを取り戻した一方で、その他の国では変異株による感染拡大等により景気は回復せず、全体としては一進一退の状況が続きました。

このような事業環境下当社グループは、足許における顧客の生産活動回復への対応を進めるとともに、当連結会計年度が2年目となる3か年中期経営計画“New Frontier 2022” (NF2022) で掲げた戦略に沿って、半導体など成長市場に向けた製品競争力・供給能力の強化及びDX (デジタルトランスフォーメーション) を柱とする構造改革に取り組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が121億5千1百万円 (前年同期比10.9%増)、営業利益が11億5千7百万円 (同31.9%増)、経常利益が12億3千9百万円 (同33.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千2百万円 (同4.5%増) となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間 (3か月) における受注高は145億6百万円となり、前年同四半期及び前四半期 (2021年3月期第4四半期) を上回りました。また、当四半期末の受注残高も同様に前年同四半期末及び前四半期末時点より増加しております。

●新型コロナウイルス感染症の影響

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、主に次のとおりです。

- ・国内及び各国間の移動制限等からの労働力不足を反映したプラント市場向け販売の減少 (特に海外)
- ・現地政府の休業指示等による海外販売・生産拠点の稼働低下による販売の減少と収益性の悪化 (主にASEAN)

●事業セグメント別の状況

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

・シール製品事業

シール製品事業は、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けの拡大と自動車など機器市場向けの回復により、売上高は84億8千8百万円 (前年同期比7.2%増) となったものの、プラント定期修繕の件数が減少した影響や国内販売体制の見直しにかかる費用の発生により、セグメント利益は10億2千7百万円 (同9.1%減) となりました。

・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、航空機や重電機器など機器市場向けの販売が伸び悩んだものの、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けと高機能化学品プラントなどプラント市場向けの需要が回復し、売上高は29億9千4百万円 (前年同期比27.8%増)、セグメント利益は1億7千1百万円 (前年同期はセグメント損失2億1千8百万円) となりました。

・シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業は堅調に推移したものの、新規事業分野を含むH&S事業の販売が減少し、売上高は6億6千8百万円 (前年同期比4.7%減)、セグメント損失は4千1百万円 (前年同期はセグメント損失3千3百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は550億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千1百万円増加いたしました。流動資産は313億5千1百万円となり、16億5千3百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権の増加10億9百万円、商品及び製品の増加4億3千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3億3千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億8千8百万円、現金及び預金の減少6億7千万円等です。固定資産は237億2千1百万円となり、7億2千8百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産のその他 (純額) に含まれる建設仮勘定の増加5億3千5百万円、建物及び構築物 (純額) の増加2億1千2百万円等です。

負債は、174億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億7千4百万円増加いたしました。流動負債は120億6千4百万円となり、13億円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加5億2千3百万円、支払手形及び買掛金の増加3億9千9百万円、流動資産のその他に含まれる未払金の増加2億7千3百万円等です。固定負債は54億2千6百万円となり、7億7千3百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加7億5千7百万円等です。

純資産は375億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加4億8千1百万円、利益剰余金の減少1億5千万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から65.1%となり、2.6ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期に向けては、新型コロナウイルス感染症を巡る状況、米中関係の動向、原材料価格の水準等が、世界各国の経済回復に向けた動きに影響を与え得る不透明要素として存在しております。

このような事業環境が想定されるなか当社グループは、事業環境の変化に対応する施策を迅速かつ的確に実行するとともに、中期経営計画“NF2022”のもと将来の価値創造に向けて果敢にチャレンジをしております。

以上を踏まえまして、当連結会計年度における売上高は485億円(前期比8.5%増)、営業利益は40億円(同15.1%増)、経常利益は40億円(同8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円(同15.9%減)を予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は減少する予想としておりますが、これは前期における特別利益の計上による影響を反映したものであります。

なお、この予想には、新型コロナウイルス感染症の大規模な再拡大や米中通商問題の急激な悪化等、当社業績に大きな影響を与え得る不測の事態の発生は織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,099	7,429
受取手形及び売掛金	12,086	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,421
電子記録債権	2,272	3,281
商品及び製品	3,384	3,820
仕掛品	612	702
原材料及び貯蔵品	1,214	1,402
その他	2,043	2,305
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	29,698	31,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,834	6,046
土地	4,002	4,005
その他（純額）	6,657	7,214
有形固定資産合計	16,494	17,265
無形固定資産		
その他	1,425	1,493
無形固定資産合計	1,425	1,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,204	3,040
その他	1,868	1,921
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,072	4,961
固定資産合計	22,993	23,721
資産合計	52,691	55,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,423	5,823
短期借入金	1,538	1,361
1年内返済予定の長期借入金	109	106
未払法人税等	660	582
賞与引当金	397	166
役員賞与引当金	31	15
その他	2,603	4,009
流動負債合計	10,764	12,064
固定負債		
長期借入金	2,506	3,263
退職給付に係る負債	483	514
その他	1,663	1,649
固定負債合計	4,653	5,426
負債合計	15,417	17,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,980	3,980
利益剰余金	17,968	17,818
自己株式	△1,571	△1,571
株主資本合計	34,335	34,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,467
為替換算調整勘定	△321	160
退職給付に係る調整累計額	49	49
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,676
非支配株主持分	1,627	1,720
純資産合計	37,274	37,581
負債純資産合計	52,691	55,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,960	12,151
売上原価	6,544	7,406
売上総利益	4,415	4,745
販売費及び一般管理費	3,537	3,587
営業利益	878	1,157
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	23	20
設備賃貸料	73	106
持分法による投資利益	—	7
為替差益	3	16
その他	34	22
営業外収益合計	135	175
営業外費用		
支払利息	16	18
設備賃貸費用	56	65
持分法による投資損失	1	—
その他	9	9
営業外費用合計	84	93
経常利益	928	1,239
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	131	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
固定資産廃棄損	3	5
減損損失	—	15
投資有価証券売却損	30	—
石綿疾病補償金	20	—
特別損失合計	54	21
税金等調整前四半期純利益	1,007	1,218
法人税、住民税及び事業税	350	418
法人税等調整額	△42	35
法人税等合計	308	453
四半期純利益	699	764
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	700	732

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	699	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	△117
為替換算調整勘定	△283	513
退職給付に係る調整額	46	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	271	397
四半期包括利益	970	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	1,097
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5百万円減少し、売上原価は3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解して情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I. 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	7,916	2,342	702	10,960	—	10,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,916	2,342	702	10,960	—	10,960
セグメント利益又は損失(△)	1,130	△218	△33	878	—	878

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

- II. 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	8,488	2,994	668	12,151	—	12,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,488	2,994	668	12,151	—	12,151
セグメント利益又は損失(△)	1,027	171	△41	1,157	—	1,157

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

シール製品事業セグメントにおいて営業所の閉鎖に伴い除却予定となった固定資産について、当第1四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで15百万円減損処理しております。なお、15百万円は特別損失として計上しております。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減率(%)	前第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	7,843	8,774	11.9	3,510	3,970	13.1
機能樹脂製品事業	1,957	5,015	156.2	2,852	5,818	104.0
シリコンウエハーリサイクル 事業他	674	716	6.3	197	231	17.2
合計	10,475	14,506	38.5	6,560	10,020	52.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,049	1,093	37	3,179
II 連結売上高(百万円)				10,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	10.0	0.3	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 アメリカ合衆国

(3)その他の地域 ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,411	1,190	41	3,642
II 連結売上高(百万円)				12,151
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	9.8	0.3	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 アメリカ合衆国

(3)その他の地域 ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。